

たまきの

市議会だより

2024年(令和6年)
2月1日発行

No.232

～市議会の開催予定～

3月定例会 2月21日～3月21日

※日程は変更とすることがあります。

Line up

- 14名の議員が市政をたぐす! 2～15ページ
- 特集記事 市民と議会との意見交換会 (議会報告会) 16ページ
- 11月臨時会、12月定例会で決まったこと 17～20ページ
- 松本総務文教委員長挨拶 20ページ

宇野駅前内のストリートピアノ「TAMANO PIANO」



ストリートピアノ
TAMANO PIANO
ご自由にお楽しみください

楽しむためのポイント
今後は皆さんと共有のストリートピアノを
大切にさせていただきます。

ゆずりあい

音楽を愛する人々の集まりです。1曲の演奏を1曲(110秒)
程度にとり、お楽しみください。お楽しみください。

やさしく演奏を

やさしい演奏を心がけてください。音量は控え、優しく人に
配慮をお願いします。

思いは丁寧に

お楽しみください。お楽しみください。お楽しみください。

音楽活動禁止

お楽しみください。お楽しみください。お楽しみください。

手拍子の消滅

お楽しみください。お楽しみください。お楽しみください。

お楽しみください

一般質問



安全安心で暮らしやすいまちづくりに
向けた施策展開を

瀬戸の会 村上光江



放課後児童クラブについて

議員 配慮や支援が必要な児童や暮らしの困難を抱える家庭が増えている中、放課後児童クラブは、子どもたちが安全で安心して過ごせる放課後の生活を保障し、働きながらの子育てを支援する役割を担っている。近年、放課後児童クラブの利用者が増加する中、正職員として働く女性の増加に伴い、昨年度の国の調査によると、放課後児童クラブの平日の終了時間について、18時半以降利用できるクラブは全体の61%に上っている。本市においても利用時間を延長できるよう、保護者のニーズを把握した上で、条例を改正する考えはあるか。また、不登校の児童生徒が増えているが、放課後児童クラブを利用している児童生徒が不登校になった場合の対応について所見を伺いたい。

教育次長 共働き家庭の増加に伴い、放課後児童クラ

ブの利用者も増加傾向となっている。県内他市において、夜間保育に近い時間帯で利用時間を延長する自治体もあるが、本市においては、これまで利用時間の延長に関する要望はなく、また、軽食の準備や人員体制など受入体制を整備する必要があるため、利用者の意見を聞きながら利用時間延長については今後の課題として捉えたい。また、不登校の生徒については、学校と情報共有を行いながら、長期休暇期間中のみ受入を行っている。

市民に配布する資料
について

議員 ①地域公共交通の利便性向上に向けて、シーバスの時刻表は分かりやすく作成すべきだが現状は分かりにくいものとなっている。出前講座等でのこの時刻表に対する参加者の反応はどうだったか問う。また、熊本市で展開している、利用

したい区間の時刻表を作成可能な「MYバス時刻表」のように、地域の公共交通と民間のバスをより便利で使いやすくする新たな時刻表サービスを本市において導入する考えはあるか。
②本年4月、本市の防災ハザードマップに、洪水や高潮などの災害情報や避難行動を考慮するための各種情報が追加された。このマップが各家庭で災害時に備えた情報紙になるとともに、マ



シーバスの時刻表

と路線バスの時刻表を併せて検索できるサイトを提供しており、まずは、こうしたサイトの利用方法について出前講座等を活用し説明していきたい。
②本市においては、毎年11月に全市一斉防災訓練を実施しており、本年は31団体、約1,900人の市民が参加したところである。各自主防災組織等が地域の特性に応じた避難場所や避難ルートを設定

ツプの有効活用を図る取組が重要と考えるが、所見を伺いたい。

公共施設交通防災監 ①出前講座の参加者から、時刻表の文字が小さくて見づらいついという意見が出ており、今後、複数路線を1つにまとめている時刻表を路線ごとに分けるなどして文字を拡大し、見やすい時刻表となるよう検討を行っている。また、熊本市においては、インターネット上で、乗降場所を入力するとバス会社5社分の時刻表から該当する運行時刻を抽出できるサイトを提供している。一方、本市においては、シーバス

し訓練を行っており、ハザードマップに示された浸水想定区域や土砂災害警戒区域を踏まえ実施していると理解している。今後も出前講座等を通じて、ハザードマップの見方や活用方法について丁寧に説明し、市民の防災意識向上に努めてまいりたい。

教育サポートセンター
について

議員 教育サポートセンターは不登校の児童生徒や保護者にとって大変重要な役割を果たしているが、地デジの視聴ができないほか、インターネットの通信環境も不十分で、情報収集や学習における課題を抱えており、光回線整備が必要と考えるが、所見は。

市長 教育サポートセンターのインターネット環境は、現状、モバイルルーターにより対応している。複数の端末で同時に動画等を視聴する際、容量の問題が発生しており、教育委員会において、インターネット環境の改善や充実等について対応を検討中であり、今後、環境の充実に努めていく。

一般質問

玉野市民総合運動公園の
テニスコートの使用料に
ついて



通学路の安全を確保し、
安心して登校できる環境を求める

福本 崇



る所見は。

市長 ①体育施設をはじめ公共施設は住民の福祉を増進する目的で設置するものであり、玉野市総合計画において、スポーツ活動の推進を掲げ、スポーツ活動を通じた市民の生きがいづくりや健康づくりを推進しているところである。

教育次長 ②公共施設の使用料金は、整備、維持管理経費と利用状況等を勘案し設定しており、テニスコートについても、人工芝の改修など施設を継続的に運営していくため、令和4年度から現在の使用料とした。

③当該施設の利用料金の設定については、維持管理経費を勘案し設定しているが、利用促進を図るためにも、周辺同種の施設の利用料金を調査研究するとともに、利用しやすい料金設定を検討していきたい。

④高齢者の平日割引は、今年度実験的に行ったものであったが、大型連休、祝日の無料開放については、利

用促進の観点からできるものから検討を進める。なお、ゆがんでいるコートの改善については、早急に現状を把握し、対応策を検討する。

日比小学校区通学路の
交通規制について

議員 日比小学校の通学路となつている西利生信号機周辺は、車道、歩行路ともに狭く、自転車で通勤、通学する人もあり、朝は大変



日比小学校区通学路

混雑するため、8時から9時まで交通規制が行われている。こうした状況から登校時の安全面に関して伺う。
①登校時に旗当番に参加して気付いた点として、児童が規制対象外の時間帯となる7時55分くらいから通行している状況である。こうした実情をどのように認識し、児童の危険な状況に対して改善に向け、どのように取り組んできたのか伺いたい。

議員 ②通学路の交通規制をはじめ安全面に関し、近隣住民からもコミュニティの総会等の場で学校側よりきちんとした説明を望む意見があるが、学校として地区総会等で説明する考えはどうか。

教育長 ①通学路の交通規制に関しては、交通事故から児童を守るために、小学校周辺に設けられたものであり、登校時間に周辺の道路条件に応じた速度規制や一方通行、通行禁止などの交通規制が実施されているものである。日比小学校の登校時間については、8時5分から8時15分までに登

校することとしており、8時を過ぎてから学校下の道路を通るように毎年確認をしているところであるが、集合場所に遅れないように早めに集まり出発し、8時より前に該当の道路を通る登校班があることも聞いている。このような状況が見受けられた際は、学校として、8時を過ぎてから通行するよう児童や保護者に呼びかけを行っている。また通行規制の時間変更については、令和2年度に学校と地域の代表者が連携しながら警察に相談するなど、改善に向けて取り組んできたが、時間の変更には至っていない状況である。

②通学の安全確保については、学校、家庭、地域社会が実情に応じて協力しながら取り組んでいくべきものであることから、実態に応じた交通規制に関し、地域住民の理解をいただくため、機会を捉えて学校側から説明することは重要であると考えている。現在、コミュニティの総会に学校からも管理職等が参加している中で、登校時の安全確保の取組に関し、学校から説明をすることは可能である。

①体育施設をはじめ公共施設を設置する目的とは何か。
②この度のテニスコートの使用料の値上げを行った理由を伺う。
③岡山県内にある同種のテニスコートと本市のテニスコートの使用料を比較し、本市は割高であるが、料金を見直す考えはあるか。
④利用者から大型連休や祝日などの無料開放をはじめ、高齢者の平日割引の検討、ゆがんでいるコートの改善などを求める意見が寄せられているが、これらに対す

一般質問



誰もが安心して生活できる 社会の構築に向けて積極的な取組を

公明党 森本 宏子



環境にやさしい取り組み について

議員 ①食品ロス削減の取組として、スマートフォンアプリ等を活用し、様々な食品を販売する店舗で、売れ残った食品の情報を消費者に発信し、価格を半額以下や無料で提供するサービスの展開などのフードシェアリングが地域へ普及してきている。そこで、本市においてもフードシェアリングの展開を支援することが有意義と考えるが、所見を伺いたい。

②食料品の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、生活困窮者や子ども食堂、福祉施設等へ無料で提供するフードバンクは、食品ロス削減にとっても有効な取組だと考える。そこで、本市として、市内の業者に食品の提供を呼びかけて、フードバンク事業の活動を支援していく考えについて伺いたい。

市長 ①フードシェアリン

グのためのマッチングアプリは、協力店と住民とを食品ロス削減のテーマでつなげ、廃棄物削減、地域活性化、食育推進等を図るものとして、連携、支援する自治体が増加している。本市でも、廃棄物削減等に大きく効果があると認識しており、先行自治体や県内他市等の取組状況を研究していきたい。

②フードバンク事業の活動に対する支援については、SDGsの掲げる目標に合致し、食品ロス問題と貧困問題という社会課題の解決に向けた取組であるため、本市でも今後の取組が期待されていると認識している。現在、市内においてもフードバンク事業を立ち上げようとする動きがあると聞いているところである。今後は、必要に応じてフードバンク事業の関係者から意向を伺いつつ、先行事例を参考にし、取組、支援策について調査研究していきたいと考えている。

「未来の宝」子どもたちの 教育活動について

議員 小・中学校で1人1台タブレットの活用を始めて約4年になるが、災害対策の一環として、命を守る行動の学習支援、教職員の働き方改革の一助にもなるデジタル推進の活用が望まれる。デジタルの重要性と避難訓練の体験型といったハイブリッドの防災教育が重要と考えるが、タブレットを活用しながら、子どもたちが防災のためのコミュニケーションや予測をしたり、想像したりするなど、災害時の対応として、デジタル防災教育もさらに加速していく必要があると考える。

そこで、学校教育現場でのICTを活用した防災の実践について所見を伺いたい。
教育長 学校における防災教育については、災害時の備え、身の安全確保等、防災に関する基礎的・基本的な内容を、関連する教科、道徳、総合的な学習の

時間など教育活動全体を通じて系統的に学習している。そうした中、端末を活用してハザードマップを確認したり、デジタルコンテンツを活用した調べ学習や動画視聴等を行い、端末でまとめたりするなど、学習用端末を効果的に活用した取組も進められている。

健康寿命の延伸の 取り組みについて

議員 令和5年6月、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立した。コロナ禍では人同士のコミュニケーションが取りづらかったため、一層、認知症予防、認知症サポーター養成も強化し、誰もが安心して生活できる環境づくり、地域づくり等が重要であると考えられる。そこで、認知症の方が安心してほかの人々と暮らせる安全な地域づくりについて所見を伺いたい。

健康福祉部長 認知症の方にとって安全な地域づくりのため、認知症カフェや認知症に対する疑問を専門職に相談できるわがまち福祉



手提げ袋に貼った「みまもりシール」

相談会など、気軽に相談できる場を設けており、地域住民主体の取組であるチームオレンジの活動などにもより、地域共生社会の実現に努めている。また、行方不明の予防・対策としては、徘徊のおそれのある認知症の方の安全を確保するため、みまもりシールを配布し、地域での見守り体制の強化を図っている。

その他の質問事項

- ・子育て政策全般の取り組みについて
- ・市行政の取り組みと課題について

一般質問

玉野市行財政改革の継承と改革について


 未来を見据えた財政運営と
市民サービスの充実を求める

新風つばさ 松本 岳史



議員 ①地域の対話集会で、市長が「玉野市は決算を見ても悪くなく貯金に当たる基金も約50億円まで積みこどができたので、様々な市民サービスにつなげたい」と、その基金が自由度の高い状態のような発言をしたと聞いている。しかし、同時に、「大規模災害や不測の事態に備え常に30億円程度は確保しなければならぬ」とも発言したようだが、市長は市民に対し、令和3年度末時点での財政調整基金48・9億円のうち、30・5億円程度は不測の事態用であると伝えているのか。

②公共施設個別施設計画第1期において、令和3～5年に大中規模の改修を実施すべき施設のうち、改修未実施の施設が散見される。未実施なのは、予算化できないからなのか、あるいは施設側に何らかの事情があったのか。また、建築後40

年経過し、かつ長寿命化が未実施の学校施設はあるのか伺いたい。

市長 ①本市の財政調整基金は、全市一丸となり徹底した財政健全化に向けた取組を重ねた結果、令和4年度末現在で、約58・9億円まで回復した。基金残高については、今後の財源不足や災害等不測の事態に備えて標準財政規模の20%程度は必要と考えている。対話集会等においては、具体的に確保したい残高の説明は行っておらず、今後は積み立てるだけでなく必要なサービスの提供につなげたいとの思いを伝えている。

公共施設交通防災監

②本市の公共施設個別施設計画は、各施設の後の方針を示すとともに、修繕や改修費用を見込むことで将来の財政需要を把握し、長期的な視点でのコスト削減や公共施設の再編につなげることを目的

としたものである。計画に記載の適正管理コストは、施設の建築後の経過年数により、中規模改修、大規模改修または建替を実施する想定のもと、その際に発生する標準的なコストを算定したものである。しかし、必要な修繕等の財源が十分確保できなかったことや、施設所管課の維持管理に関する専門的知識が不十分であったことなどから、計画と実際の改修等が一致でき



公共施設個別施設計画

なかったと考えており、今後は限られた予算内で適切に施設の維持管理を行えるマネジメントの視点を取り入れ、計画の実効性を高めたいと考えている。

教育委員会について

議員 義務教育において授業料は無償となっているが、小中学校の児童生徒の保護者は、教材費やPTA会費など様々な負担をしている。授業を受ける環境整備も無償でなければならないと感じているが、PTAの会費や活動で得られた資金が、各学校施設の環境整備や生徒全員で活用される備品購入等に充てられている事例はないか。特に、こうした活用策について、教職員側から協力を求めている事例はないか伺いたい。

教育長 PTAに関わる経費は、PTAの運営経費や活動推進に関わるPTA運営費と教育内容や教育環境の充実等に係る学校支援活動経費に区分される。そのうち、学校支援活動費は、PTA等の同意のもと、要望がある場合PTA等から支援を受けることが可能と

されており、環境整備や児童生徒全員が活用する備品については、必要な協議を経て支出する場合がある。また、教職員もPTAの構成員であることから、学校の意見として教職員側から協力を求めるケースもある。

玉野医療センターについて

議員 2病院の入院患者を含めた引越しは何月頃に何日程度を想定しているか、両病院の入院患者は同時期に全員新病院へ移行できるか、また、引越しの際に患者や家族に負担を求める可能性はあるか伺いたい。

病院事業管理監 現在、引越しに向けた移転計画を検討中であり、来年10月に新病院の竣工後、まずは移動可能な器材等を移転し、12月下旬から1月上旬にかけて、2病院同時入院患者の搬送を行う予定である。移転時の入院患者は全員新病院へ搬送することとしており、移転を理由に他病院への転院や一時帰宅等を依頼することはない。また、搬送は全て病院スタッフが対応し、家族に負担を求めることは基本的にはない。

一般質問



将来ある若者が学び活躍できる
施策展開を求める

新風つばさ 久保本慎一



地域公共交通
(JR宇野線) について

議員 ①地域公共交通を取り巻く環境は利用者の減少による路線の縮小など厳しい状況にある。JR宇野線も同様に、本市にとって重要な交通機関であるが利用者は減少傾向となっている。そこでJR宇野線に関して利用促進の方策についての意見交換などのほか、民間バス会社を含め、関連団体との連携は行われているか伺いたい。

②四国横断新幹線について、岡山市を起点に高知市までのルートを開国に求めていくという考え方が大きく報道されたが、これが実現された場合、並行する在来線はJRから切り離され、周辺自治体を中心とした第三セクターに運営が移行される恐れがある。その際、最も危惧するのは茶屋町駅から宇野駅の運行区間である。もしJRから切り離され第三セクター化した場合、本

市がその鉄道会社の経営に携わることが可能なのか。

公共施設交通防災監

①宇野線に関し、周辺自治体とは必要に応じて情報交換を行いながら適宜各市町がJRに要望活動を実施しており、内容によっては、県を含め沿線の市町全体で要望を行うなど、連携を図っている。また、バス会社など事業者とは、JRのダイヤ改正時に情報共有や各種要望などを行うとともに、地域公共交通会議において利便性向上に向けた協議を行っている。

市長 ②四国横断新幹線が実現し、仮に茶屋町駅から宇野駅間をJRが運営しないとの方針が示された場合には、県及び本市を含めた様々な関係団体によって存続の方向性に関する議論が進められると考える。本市にとって宇野みなと線は、市民生活や観光に必要不可



JR 宇野駅の様子

欠な交通機関であるため、その存続に向け最大限努力する必要があると考える。

市立学校の適正規模・適正配置について

議員 ①玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会から、いよいよ最終答申を受ける段階となった。今後は答申内容を吟味し、各関係機関と連携しながら、スピード感を持って各種作業

に着手すると認識している。小学校・中学校がそれぞれ統廃合の可能性が示された場合、できる限り早期に適正規模の学習環境を整えるべきと考えるが、所見を。

②2016年の学校教育法改正により、小・中学校の9年間を一貫して教育する義務教育学校の設立が可能となった。県内では既に岡山市で設立され、このたび倉敷市も検討に入った。現在本市は、適正規模・適正配置検討委員会の答申がなされる段階だが、この義務教育学校設立について考えを伺いたい。

教育次長

①答申が提出された後には、速やかに答申内容の評価、検討を行い、児童・生徒数の推移や学校規模等を考慮しながら、玉野市未来の学校づくりプロジェクトチームの中で協議、検討を行い、適正規模化計画の策定後は、計画に沿って着実に進めていきたいと考えている。

②義務教育学校等の検討と適正規模化計画は別として議論を進めており、適正規模化計画を策定した後、次のステップとして、地域の理解を得ながら義務教育学

校等の検討に着手したい。

学生や若年層のまちづくりへの参画について

議員 少子高齢化が進み、地域の各種サービスの維持が困難になることが懸念される。こうした中、若者が安心して子どもを産み育てられる環境整備をしていくためには、若年層の新しい感覚、発想を積極的に聞き入れる場の提供や、それを実現していくことが重要と考える。学生や若年層、子育て世代の市政参画の醸成や真摯な意見を市政に反映させる会議体として、たまの未来会議は重要と考えるが今後の展開を伺う。

政策部長

たまの未来会議は、新たな玉野市総合計画の策定に際し、若者や子育て世代の意見を反映させるため令和4年に2回開催し、本市の将来像について提言をいただいた。今後については、令和6年度に予定するたまの創生総合戦略の改定に協力をいただき、若者や子育て世代のニーズや意見をしっかりと伺い、本市のまちづくりに反映していきたいと考えている。

一般質問

財政について



市の財政負担軽減のため
病院事業の黒字運営を

新風つばさ 小崎敏嗣



議員 ①新病院建設費につ

いては、病院と市とで一定の割合で負担するため、病院負担を市が肩代わりすることなく安定的に経営できるように、本市において病院の経営状況を確認することである。現状、市では利益の出せる病院経営が可能と認識していると思われるが、今後の病院経営を黒字化していく手法などを把握しているか。

②本市は厳しい財政状況にある中、市民会館建設について、その財源の説明は不可欠であり、住民サービスを低下させないと建設できないのであれば、市民は本当に望むのか。今は、市民と議論して新しい発想で玉野市を再始動すべきではと考える。市長の当選後、病院や給食センターの建設がなされたが、これは大型プロジェクトを見直し、市民と議論した結果なのか伺う。

病院事業管理監 ①病院の

経営に当たっては、全体的な医療提供体制の維持向上を図るとともに、地域において必要とされている救急医療や今後需要が見込まれる訪問診療、訪問リハビリといった在宅医療の強化等を行うことで、収益を確保しつつ、デジタル化の推進等にも取り組み、業務の効率化を進め、経費の節減を行っていく。

市長 ②本市の大型事業のうち、給食センターについては、ほぼ事業が進んでいたため、市民の意見を聞いて進めたということはない。病院については、就任後開催した対話集会等で説明し、市民の意見を聞きながら事業を進めており、大きな財政負担を伴うという点についても説明している。

障がい者政策について

議員 今年度、玉野市障害福祉計画の見直し



玉野備南高等学校（外観）

が行われるが、本市には備南高校という素晴らしいインクルーシブな高校があり、障がい者に優しい自治体だと感じている。一方で、社会的な自立のための仕事が少ないように感じる。現在、障がい者雇用のない企業でも、この業務ならしてもらえないかもしれないと思える企業が増えれば確実に仕事は増えてくる。この際、今回の障害福祉計画には、まずは1,000人の安定

した仕事の確保から目指すといった大きなスローガンを掲げてはどうかと考えるが、所見を伺う。

健康福祉部長 次期障害福祉計画には、福祉施設から一般就労への移行者数を数値目標として設定予定であるが、具体的な数値は今後、試算、検討をしていきたい。

一方、アンケート調査では、職場の障がい者に対する理解が必要との回答が約4割を占めており、現在就労している方の生活の質の向上や就労の定着率にも配慮した支援も必要だと考える。そのため、まずは岡山労働局、ハローワーク玉野と締結している雇用対策協定を有効に活用し、ハローワークと市の連携により、求人と求職ニーズのマッチング支援を行い、障がい者の特性を生かした雇用改善、工賃、賃金の改善に向けた取組を進めていきたい。

行政手続きのミスについて

議員 一般の複数の行政ミス発覚に関し、二重チェックによりミスを防ぐと言いつつながら、ミスが減らない状況である。ミスの発生要因

として、混雑する窓口の状況を早期に解消しなければという気持ちがあるが、十分な確認ができないことなどがあるかもしれないが、人員不足も要因の一つではないか。特に、窓口業務に精通した職員が少なければ、二重チェックをしてもチェック機能が働かないのではないかと考えるが、所見は。

総務部長

本市の人口千人当たりの一般行政部門の職員数は県内で8番目であり、決して多くない状況である。こうした中、社会情勢の変化に伴い、基礎的自治体の業務量は増大しており、従来なかった新たな行政課題も生じている。本市では、今回の不適切な事務処理事案の発生を職員一人一人の職務遂行能力の向上や業務効率化等を改めて図るための機会として捉え、限られた人材を最大限に活用しながら、市民満足度の高い行政サービスを継続して提供することができるよう適正な職員数の確保に努めていきたい。

その他の質問事項

・玉野市総合計画について

一般質問



市民サービス向上のため
効果的・効率的な施策展開を求める

ステップアップ 河崎 美都



市役所窓口の
ワンストップ化について

議員 今まで本市における窓口業務のワンストップ化の取組として、各種母子保健やおくやみ手続など、部分的な集約が行われてきたが満足とは言えない。全ての窓口を総合窓口とし、来庁者は1箇所の窓口に行くだけで全ての手続きができるワンストップ総合窓口を設置してはどうか。また、その窓口では、自治体DX（※1）を活用して書類を記載する手間を省略でき、身分証明書を提示すれば手続が完了する「書かない窓口」を導入してはどうか。

市長 現在の庁舎は窓口が分散配置されており、来庁者にとって訪れたい部署の位置がわかりにくいなどの課題を抱えている。こうした中、関係部署においては、先進地視察や、国の地域情報化アドバイザー制度を活用した窓口体験調査を実施し、その調査結果報告を行

ったところである。現在整備を進めている新庁舎においては、ワンストップ型の窓口設置が望ましいと考えられるが、先進事例が少なく、費用対効果など諸問題について、限られた時間の中で十分な検証は難しい状況である。そのため、将来的な移行を視野に、レイアウトの工夫やデジタル化による業務効率化を進め、市民も職員も負担の少ない窓口の実現を検討する。

改正気候変動適応法
について

議員 熱中症対策を強化する改正気候変動適応法の施行により、令和6年夏までに市長はクーリングシェルター（※2）などの指定暑熱避難施設を指定できることとなっており、特別警戒情報が発表された際、当該施設の一般開放が義務づけられている。公共施設などでエアコン設備のあるものはもちろんのこと、市内企

業や店舗などにも協力を得て、市民の生命を守るためにも、来夏のクーリングシェルター設置に向け早急に取り組む必要があると思うが、所見を伺いたい。

市民生活部長 改正気候変動適応法において新設される熱中症特別警戒情報の発表基準や、クーリングシェルターの要件などは、現在国において検討中と聞いている。検討内容や他市の取組状況などの情報収集に努め、公共施設のほかに民間施設の意向も踏まえながら、具体的な手法について検討を進めていきたい。

廃棄物処理について

議員 ①本市で有料のごみ袋を導入し1年9か月が経過した。当初の目的であったごみの分別と減量化、廃棄物処理の負担の公平性について、効果検証の結果をどのように評価しているか。また、問題点はないのか。

②深山公園にある市霊園の



市指定有料ごみ袋

ごみステーションが撤去された。多くの市民から復活の要望が寄せられているが、なぜ撤去に至ったのか、経緯について伺いたい。

市民生活部長 ①平成24年度と令和4年度を比較したところ、本市から排出されるごみ量の約12%の減量効果があり、結果として、本市のごみ約1か月分以上のごみ量が削減され、有料化による効果があったものと評価している。また、問題点として、有料指定袋を使用せずに排出されているごみ等の不適正排出ごみが一部見られるものの、市民の積極的な取組や協力により、

おおむね問題なく有料化を実施できている。

②市霊園においては、従来から墓参りの際のお供え物は持ち帰りを依頼している。区画内で生じた清掃後の雑草等に限り、園内に設置していたごみ集積場を使用できる取扱としてきたが、墓参りとは関係ない家庭ごみ等の不法投棄が後を絶たず、園内のパトロール強化等に取り組んできたが、効果は見られず、対応に苦慮していた。こうした中、令和4年4月からの家庭系ごみの有料化実施に伴い、従来以上に墓参りと無関係なごみが持ち込まれる懸念や、新たに生じるごみの処分費により霊園全体の維持管理に影響が及ぶことまた、他市において開設当初からごみ集積場が設置されていない霊園もあるといった状況を踏まえ、同年2月、霊園内に設置していたごみ集積場を撤去したものである。

その他の質問事項

・生成AIの使用について

※1 DX…デジタル・トランスフォーメーションの略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること。
 ※2 クーリングシェルター…暑さを守るため不特定のものを利用できる冷房設備を有する施設。

一般質問

議員 ①玉野医療センターの収支は黒字とのことであるが、新型コロナウイルスの補助金を除いた場合の収支はどうか。また、5類に移行し、補助金が無い場合の収益確保はどう考えるのか伺いたい。

②中期計画の一部変更について、令和6年度の目標救急受入件数が820件、救急受入率が67.6%に下方修正されたが、過去の実績数値からも、目標達成は難しいと思うが、目標達成に対する考えを伺いたい。

③市長は新病院建設について見直しを公約に掲げているが、市長就任から現在までどこをどのように見直したのか。また新病院事業に関しどの部分の見直しを行ったかったのか。

病院事業管理監 ①新型コロナウイルスの補助金を差し引いた場合の収支は、新型コロナウイルスに係る経費を厳密に切り分けることは困難であるため、単純に純利益から補助金を差し引いて算出すると、令和3年度は約1億4,100万円減、令和4年度は約9,000万円減となる。また、5類移行後の安定的な運営を行うためには、全体的な診療体制の底上げをしつつ、訪問診療などコロナ禍も伸びが見られた部門や比較的堅調な検診部門などの強化が必要と考える。

②目標達成に関しては、2病院の救急受入件数の合計が年間853件であった令和元年度を令和5年10月時点で既に同月比で上回っているため達成は可能と考えている。一方、2病院への救急受入れの期待が高まり、救急受入率の分母となる消防からの受電件数が増大し、受入率は伸びない状況となった。今後も目標達成に向け平日日中の救急受入率100%を目指し、取り組

むこととしている。

市長 ③市長就任後に担当課からの説明や玉野医療センターの理事長との懇談の中で、地域医療を支えるための玉野医療センターの役割や必要性、詳細な計画内容などについて理解を深め、加えて市民からも新病院への期待の声などが多くあったことから、新病院建設は進めるべきとの結論に至った。また、病院事業の見直しは、具体的には産科に関



建設中の新病院(左)と現在の市民病院(右)



玉野医療センターの
安定的な経営基盤の確立を

ステップアップ 赤松 通博



玉野医療センター事業
について

して、すぐに設置は難しいものの建物の配置計画の見直しを指示し、将来的に分娩等の対応が可能な設計としたところである。

玉野市の財政状況について

議員 ①赤字公債に分類される臨時財政対策債は、国からの地方交付税不足分を、市が一時借入れし、償還が国から支払われるものと理解しているが、実際にいくら交付税措置されているかは分からない。そこで、今までの臨時財政対策債の総額はいくらか伺う。

②これから始まる各地方債の償還に充てる財源が不足した場合は財政調整基金を取り崩していくのか所見を。

財政部長 ①臨時財政対策債の令和4年度末時点の借入残高は約109億6,226万円である。

②本市が借り入れた地方債を償還する財源として一般財源が必要となるが、収支全体の中で財源不足が生じた場合は財政調整基金を取り崩して対応する。今年度の当初予算編成において、収支全体で不足する財源5億円を補うため、財政調

整基金から同額の取り崩しを予算計上している。また昨年度作成した中期財政試算において、財政調整基金の残高は徐々に減少することが推計されている。

人口減少対策について

議員 人口減少問題については、様々な政策を打ち取り組んでいるものの、現状は厳しい状況であると認識している。RESAS(※)での統計資料で本市の状況を見たが、各項目、多くのところがマイナスになっている。そこで、現状の成果と今後新たに取り組む政策があるか伺いたい。

政策部長 第2期たまの創生総合戦略において、様々な取組を行っている。その主な成果は、10歳から20歳の転出超過の抑制のほか、移住者も近年100人を超えて推移している。また、新たな玉野市総合計画においても移住・定住などの施策に基づいた事業を展開するほか、若者を主な構成員とするたまの未来会議を開催し、引き続き人口減少対策に取り組んでいきたいと考えている。

※ RESAS (リーサス) …産業構造や人口動態、人の流れなどのデータを集約し、可視化するシステム。

一般質問

教育政策について



市民一人一人の気持ちに
寄り添ったまちづくりを

日本共産党 牧野 明



議員 ① 鉾立小学校の児童がスクールバスで胸上小に通うことについて、鉾立小学校の児童の思いや意見を聞かずに話を進めることは、子どもの知る権利や意見表明権を侵害することになると考えるが、所見を伺う。

② 荘内南幼稚園と荘内幼稚園について、統合延期後に子どもの数が増加しなかったため統合することだが、保護者や、今後幼稚園を守り地域を活性化していくと思われる若い転入者の思いをしっかりと受け止め、暫く統合を延期すべきと考えるが、市長の所見は。

教育長 ① 子どもが自分に関係ある事柄について自由に意見を表せる権利があることは認識しているが、子どもの意見の集約等に当たっては、子どもの年齢に応じて考慮するというもので、今回のスクールバスの件は、子どもの安全安心を確保する対応策として進めており、

小学生という年齢を考慮し、保護者との意見交換を行い、直接の意見集約は行わなかったものである。

市長 ② 人口減少が続く本市において、若い世代の方々の転入や地域活性化に対する意見は大変ありがた

い。ただし、今回の統合については、子どもの育ちや学びにとつて、より望ましい環境下で教育・保育活動の充実を図るために、園児数減少の状況から、やむを得ない判断と認識している。

福祉政策について

議員 ① 障害者タクシーチケットは、障がいのある方の外出や社会参加を促す目的で交付されるもので、利用者からは大変助かっているとの声を聞く。しかし、予算の執行率が低かった要因は何か。

② 特別障害者手当の支給申請について、診断

書料が高額なことや、病院までタクシーで行くと費用がかかることなどが申請のハードルになっていると思われるが、何らかの支援策はないか。

健康福祉部長 ① 障害者タクシーチケットの執行率が低かった問題点として、広報、周知が対象者に行き届いていなかったのではないかと認識している。現在、障害者基本計画等を策定する過程で本事業の満足度や

利用していない理由などを調査しており、現時点で、知的障がい者の利用が低調であること、精神障がい者の満足度が低かったこと等の傾向が示されている。今後、関係者の意見を聞きながら制度の課題を整理したいと考えている。

議員 高齢化社会が進む中、全国の自治体でも在宅医療は重視されていると考えている。そこで、伺いたい。

① 在宅医療について、本市として、どれほどのニーズがあり、今後どのようにしていくと考えているか。

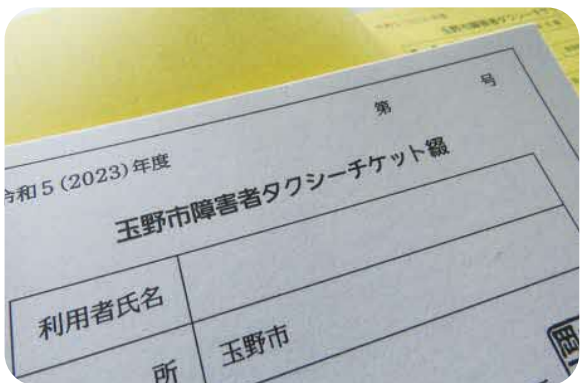
医療の充実について

② 特別障害者手当の支給申請に必要な費用は自己負担とされており、現状では、支援・助成制度はないが、タクシー代については、特別障害者手当を受給できる方のうち、障害者タクシーチケット助成事業の対象者となる場合があるため、今後その旨周知していきたい。

のニーズの傾向として、昨年実施した要介護認定を受けていない高齢者への調査では、全体の約6割の人が在宅生活を希望しているとの結果が出ている。また、今後の在宅医療に関する見込みとしては、2040年をピークに高齢化が進展し、医療と介護の両方のニーズが高まっていくことが想定される。そのため、在宅医療、介護の機能として、退院の支援、日常の療養支援、急変時の対応等、切れ目のない提供体制の構築が求められていると認識している。

病院事業管理監

② 新病院においては、三井病院及び市民病院の在宅医療を集約し、地域包括システムの実現に向け、地域における医療ニーズに添えていく計画としている。地域の医療機関や介護事業者等と役割分担を行い、地域全体で医療、介護を提供することを指すとともに、24時間の連絡、訪問診療、訪問看護の体制を整備し、緊急時には入院対応可能な在宅療養支援病院として機能することで、地域の医療機関や介護事業者等と連携しながら在宅医療を進めていきたい。



障害者タクシーチケット綴(見本)

健康福祉部長

① 在宅医療

一般質問



歴史的資源を活用した
観光のまちづくりを
新風つばさ 齋藤 啓二

農地の保全管理や
耕作放棄地の再生について

議員 9月議会において耕作放棄地の再生や放置竹林の解消、地域資源等の保全管理を目的としたラジコン式草刈り機等の購入について伺った際、「県内で同様の事業を実施する自治体や先進事例の研究を進める。さらには、機械の購入やラジコンコストの調査を踏まえて貸出し窓口等、導入の可能性についても検討したい。」とのことであったが、その後の進捗状況を伺いたい。

市長 先進事例の研究については、9月議会で紹介のあった笠岡市に聞き取りを行った結果、ラジコン式草刈り機等の貸出事業は市民の要望から実施に至り、草刈り時期等には利用が集中し、貸出しを断ることもあるとのことであった。機械の購入費用は、おおよそ100万円から400万円であり、市の一般財源で購

入しており、ランニングコストの大半は操作ミスによる故障の修理費とのことであった。また、貸出し窓口については、地域農業再生協議会が行っている。なお、導入の可能性については、引き続き他自治体から情報収集するとともに、ニーズの把握や財源などについても検討を行う。

常山城跡について

議員 ①常山は山頂からの眺望の良さや歴史遺構を目玉とする観光地として、大正時代から開発が行われ、登山道が地元有志らにより整備された。しかし、現在は竹が密生し400年前の石垣を崩したり、地蔵尊や石仏を倒したりして荒廃が進んだ箇所もある。また、崩れやすい山肌は土砂崩れも多く、平成30年には大規模な崩壊もあった。そして昭和30年代に造られた山頂の展望台は、経年劣化により鉄筋が露出し、危険な状

態である。そこで、常山城跡の安全対策について伺いたい。

②歴史的資産の調査活動は文化財保護や学芸員の人材育成の観点からも必要であると考えます。そこで、常山城跡の発掘調査についての考えはどうか。また市内文化財の調査活動に関する取組はどうか伺う。

③常山城主であった戸川家を祭った友林堂は、玉野市指定文化財である。30年に



常山城跡にある女軍の墓

一度修復が行われるが、修復費用は、戸川家の子孫と地元の寄付によって賄われており、十分な修復が行えない状態である。こうした文化財の保護に関する支援について伺いたい。

市長 ①安全対策について、常山山頂の展望台は、築後70年近くが経過しているため老朽化が著しく、現在は立入禁止としている。また、城跡として現存する石垣のほか、山頂付近では、維持管理を委託する常山観光協会や地域住民により、景観を損ねない形で竹製の柵などが設置されているものの、エリア全体を囲うような転落防止用の柵の設置には至っていないのが現状である。今後、各種観光施策を進める上で、常山をはじめ各観光施設の状況に応じた安全対策は不可欠であることから、引き続き注意喚起を含め安全対策に努めたい。

教育次長 ②常山城跡の発掘調査は、昭和54年12月に県により実施されている。なお発掘調査は、通常何かしらの開発行為が行われる

前に遺跡や遺産の存在を確認し、記録、保全する目的で行われるものであり、発掘調査によって遺跡を破壊する可能性もあるため、実施には慎重な判断が求められることから文化財を把握、理解することは必要であるが、発掘調査を行うことは最終的な手段であると受け止め、今後においても総合的に判断し実施していく。

また文化財の調査活動については、現在把握している文化財の現状を確認するほか、未把握の遺産等についても、まずは市内の状況を調査していきたいと考えている。本年度は、本市の記念物となり得る樹木等の調査を行っており、引き続き調査を進めていきたいと考えている。

③文化財の保護については、文化財保護法において、所有者が行うものとされている。また特に重要な文化財は、国、県、市の重要文化財へ指定することにより保護に努めており、指定文化財については、各種支援制度を紹介するなど、文化財の重要度や緊急度を勘案し、必要に応じた支援を行っていく。

一般質問

議員 令和3年1月22日、核兵器を違法とする国際法である核兵器禁止条約が発効し、現在、署名国は93か国、批准国は69か国で、核兵器廃絶を求める世界の流れは発展している。しかし、唯一の戦争被爆国である日本の政府は、本条約への参加を依然として拒否している。日本が条約に参加すれば、核兵器のない世界の実現に向け、大きな前向きの変化を生み出すことは明らかだと考えるが、こうした世界の潮流と、日本政府の態度に対する市長としての見解を伺う。

市長 核兵器禁止条約の発効から2年余りが経過し、世界的に核廃絶を求める動きが活発化していることは承知している。本件に係る日本政府の態度及び対応については、国家間または国際機関との間で形成される合意に関わる事項であり、国会の承認の下、内閣の権



安心して子育てできる
環境づくりを求める

日本共産党 細川 健一



限に属するものであるため、市長の立場としての答弁は差し控えたい。しかし、核兵器のない平和な世界の実現は、達成されるべき目標であると同時に、私自身も強い思いを持っているため、今後も平和を目指した行政に尽力していきたい。

非正規職員の実態と待遇改善について

議員 小さな政府という考えにより、結果的に公共の役割は縮小し、公務員削減と非正規職員の増大、業務の民間委託が進んだ。地方自治体の非正規職員の割合は自治体職員の3人から4人に1人までになっているとの情報もある。本市の非正規職員の待遇は、国家公務員の非常勤職員制度に準じつつ、一部本市が有利な制度もあるとのことだが、本人が非正規を希望する場合は除き、緊急・臨時的な業務以外は正規職員にすべきと考える。加えて、非正

規職員の一層の待遇改善を求めるが、所見を伺いたい。

市長 現在、若年人口の減少と人材の流動化に伴い、人材獲得競争の激化と困難な政策課題に対応できる人材確保の必要性が高まっている中、非正規職員は地方行政サービスの重要な担い手だと認識している。一方、正規職員としての採用については、職種ごとに年齢要件、学歴、資格要件を満たした上で、採用試験に合格する必要がある。今後、非正規職員に対しても、採用試験について積極的に周知することで、優秀な人材の確保に努めたいと考えている。

議員 ①文部科学省の調査では、令和4年9月1日現在で、特別教室へのエアコン設置率は、全国平均で63.3%、岡山県平均で50.4%である一方、本市

教育行政について

の総合計画の目標値は、令和6年度35.8%、令和8年度で50%であり、非常に遅過ぎると考えるが、来年度の設置予定はどうか。

②小・中学校の統廃合、学校適正規模・適正配置について、統廃合ありき、スケジュールありきではなく、市民、保護者、地域住民へ丁寧な説明を行う必要があり、理解、合意なしに進めてはならないと考える。そこで、検討委員会から最終答申が出た後、どのように必要の対応を進めていくのか伺う。

教育長 ①エアコン設置の必要性は認識しており、今



鉾立小学校 (外観)

般、一部学校の特別教室へのエアコン設置に伴う実施計画の予算案を提出している。来年度も児童・生徒の学習環境向上のため、引き続き計画的な整備を進めていきたい。

②検討委員会から答申が出されたら、まず、教育委員会等で答申内容の評価・検討を行い、児童・生徒数の推移や学校施設の規模等を考慮しつつ、どの程度計画に反映できるか、玉野市未来の学校づくりプロジェクトチームの中で協議検討を行う。また、計画策定後は、保護者・地域への説明会やパブリックコメントにより、幅広く意見を募るとともに、市議会とも協議した上で取りまとめ、最終的な計画を策定する予定である。その計画により、仮に小・中学校を統廃合する場合、一般的には、少なくとも統合する年度の2年前に準備委員会を立ち上げ、保護者や地域住民への説明会や校名、校歌、制服などの様々な準備が必要となるが、こうした取組については、適正規模化計画策定後、計画に沿って着実に進めていきたい。

一般質問



玉野市総合計画

誰もが行ってみたい、住み続けたいまち
～たまたまで育つ、TAMANOが育つ～
誰もが暮らしが定まる社会の実現は市民みんなの願いです。そうした社会の実現には、行政、民間、NPOなど多様な担い手が連携、協働、協力を果たす必要があります。多様な主体に変えられた生活利便性の高いまちを、市民みんなの暮らしが定まる社会の実現を目指し、いつまでもここで住み続けたいと願う市民の願いを大切にします。

①マイクロスバスの使用については、所要の予算成立後、具体的な運行経路や停留所等について、

調整を図りたい。また、バスの使用期限については、鉾立地区の通学手段として活用していくが、今後の児童数の推移によっては、マイクロスバスに限らず他の交通手段を確保する必要があると考えている。

力育てていきたい。

効果的かつ効率的に推進するため、新たな行政評価システムを導入して、年2回の評価を通じて、総合計画の着実な推進に努めた

②現在、荘内南幼稚園と荘内幼稚園との統合に関する説明会が行われているが、なぜこの2園を統合するのか、その理由を伺いたい。

③近年、荘内南幼稚園の園児が減少を続ける中、本市幼保一体化等将来計画の理念に基づく適切な規模の集団による教育・保育の提供の観点から、両園を統合する必要性が高まっていると認識している。また、荘内地区における施設的位置関係や送迎用の駐車場確保等を鑑み、統合先は荘内幼稚園が適当と考え

「話す」という4技能のうち「話す」について出題数5問の平均正解率は12.4%、6割以上が0点であった。質問後の解答時間が短く、学校の英語教育しか受けていない中学生は、動転している間に解答時間が足りなくなり0点が続出したと思われる。なぜ解答時間が足りなくなるのか、所見を。

②総合計画を着実に推進するためには、タイムスケジュールや体制、予算が必要と考えるが、所見を伺う。

②教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

③教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

④教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

①時代別のニーズとは、その時々々の市民ニーズと社会環境という意味で用いており、例えば、施策「充実した子育て環境の提供」では、子育てに係るニーズの多様化・複雑化により、負担感が増大している状況であることから、多様かつ質の高い保育サービスの提供、家庭や地域の教育力の充実等の取組を進め、子育て環境を充実させていくこととして

①鉾立小学校に関し、本定例会において、スクールバス2台購入にかかる補正予算案が提出されたが、バスはどのように使用するのか、期限等も含め、お示しを。

②近年、荘内南幼稚園の園児が減少を続ける中、本市幼保一体化等将来計画の理念に基づく適切な規模の集団による教育・保育の提供の観点から、両園を統合する必要性が高まっていると認識している。また、荘内地区における施設的位置関係や送迎用の駐車場確保等を鑑み、統合先は荘内幼稚園が適当と考え

④教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

①玉野市総合計画において、市長は「時代のニーズを的確に把握した上で、本市の地域資源を有効に生かし、地域の課題解決に取り組み、誰もがいつまでも暮らし続けたいと思えるまちづくりのため、新たな総合計画を策定した。」とのことであるが、市長にとって時代のニーズとは何か。

①時代別のニーズとは、その時々々の市民ニーズと社会環境という意味で用いており、例えば、施策「充実した子育て環境の提供」では、子育てに係るニーズの多様化・複雑化により、負担感が増大している状況であることから、多様かつ質の高い保育サービスの提供、家庭や地域の教育力の充実等の取組を進め、子育て環境を充実させていくこととして

①鉾立小学校に関し、本定例会において、スクールバス2台購入にかかる補正予算案が提出されたが、バスはどのように使用するのか、期限等も含め、お示しを。

②近年、荘内南幼稚園の園児が減少を続ける中、本市幼保一体化等将来計画の理念に基づく適切な規模の集団による教育・保育の提供の観点から、両園を統合する必要性が高まっていると認識している。また、荘内地区における施設的位置関係や送迎用の駐車場確保等を鑑み、統合先は荘内幼稚園が適当と考え

④教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

①玉野市総合計画において、市長は「時代のニーズを的確に把握した上で、本市の地域資源を有効に生かし、地域の課題解決に取り組み、誰もがいつまでも暮らし続けたいと思えるまちづくりのため、新たな総合計画を策定した。」とのことであるが、市長にとって時代のニーズとは何か。

①時代別のニーズとは、その時々々の市民ニーズと社会環境という意味で用いており、例えば、施策「充実した子育て環境の提供」では、子育てに係るニーズの多様化・複雑化により、負担感が増大している状況であることから、多様かつ質の高い保育サービスの提供、家庭や地域の教育力の充実等の取組を進め、子育て環境を充実させていくこととして

①鉾立小学校に関し、本定例会において、スクールバス2台購入にかかる補正予算案が提出されたが、バスはどのように使用するのか、期限等も含め、お示しを。

②近年、荘内南幼稚園の園児が減少を続ける中、本市幼保一体化等将来計画の理念に基づく適切な規模の集団による教育・保育の提供の観点から、両園を統合する必要性が高まっていると認識している。また、荘内地区における施設的位置関係や送迎用の駐車場確保等を鑑み、統合先は荘内幼稚園が適当と考え

④教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

①玉野市総合計画において、市長は「時代のニーズを的確に把握した上で、本市の地域資源を有効に生かし、地域の課題解決に取り組み、誰もがいつまでも暮らし続けたいと思えるまちづくりのため、新たな総合計画を策定した。」とのことであるが、市長にとって時代のニーズとは何か。

①時代別のニーズとは、その時々々の市民ニーズと社会環境という意味で用いており、例えば、施策「充実した子育て環境の提供」では、子育てに係るニーズの多様化・複雑化により、負担感が増大している状況であることから、多様かつ質の高い保育サービスの提供、家庭や地域の教育力の充実等の取組を進め、子育て環境を充実させていくこととして

①鉾立小学校に関し、本定例会において、スクールバス2台購入にかかる補正予算案が提出されたが、バスはどのように使用するのか、期限等も含め、お示しを。

②近年、荘内南幼稚園の園児が減少を続ける中、本市幼保一体化等将来計画の理念に基づく適切な規模の集団による教育・保育の提供の観点から、両園を統合する必要性が高まっていると認識している。また、荘内地区における施設的位置関係や送迎用の駐車場確保等を鑑み、統合先は荘内幼稚園が適当と考え

④教育委員会は、地域とともにある学校をうたっているにも関わらず、地域住民や学校運営協議会の意見を聞き入れず、伝統と歴史のある鉾立小学校をなぜ休校にするのか。

玉野市総合計画実現に向けて！



総合計画の着実な推進と市民の意向に寄り添える施策展開を
宇野 俊 市



い。また、体制については、毎年度の組織機構改革の中で必要な体制確保に努めたいと考えている。

文部科学省が発表した令和5年度全国学力・学習状況調査の結果によると、英語の、聞く、読む、書く、話すという4技能のうち「話す」について出題数5問の平均正解率は12.4%、6割以上が0点であった。質問後の解答時間が短く、学校の英語教育しか受けていない中学生は、動転している間に解答時間が足りなくなり0点が続出したと思われる。なぜ解答時間が足りなくなるのか、所見を。

優秀な日本人 & 日本人の学力を衰退させている文部科学省

一般質問



費用対効果に見合った
行政サービスの提供と施策展開を求める

公明党 大月 博 光



地域の安全、福祉、そして
持続可能な玉野市について

議員 ①窓口業務は市民サービスの核心部分であり、その運営の改善は常に重要である。しかし、今年度開始された市民センター窓口業務の巡回交付サービスについては、行財政改革の観点から効率性と効果に疑問が生じている。市民から無駄な業務との意見も出ているが、この業務再開によって期待される利益とその必要性について伺いたい。

②出張窓口業務に関しては、現在の利用者数とコストを考えると、市民のニーズに合っておらず、税金の無駄遣いであると断言せざるを得ない。より効率的かつコスト効果の高い代替案を検討するべきであると考え、市民の利益と税金の適切な利用を考慮し、この業務を廃止することについて所見を。

総務部長 ①この業務再開によって期待される利益と

その必要性は、コンビニでの証明書の取得が困難な市民にとって利便性の向上が図られているところであり、このような市民に対する代わりの手法の一つであると考えている。

市長 ②市民センターでの証明書発行業務については、これまで行財政改革の取組として市議会と協議を重ねてきた経緯を考慮し、削減効果額の範囲内での実施を検討した結果、市民センターを巡回する形で実施しており、マイナンバーカード未取得者やコンビニの端末操作が苦手な高齢者など、コンビニでの証明書の取得が困難な市民を主な対象者としている。誰一人取り残さないための暫定措置として必要な業務であり、今後については、3年程度の暫定期間終了が近づいた段階で、利用状況や自治体DXの進展の状況などを考慮しながら、見直しや廃止などを含めて適切に判断したいと考えている。

いしいひさいち作品の
持続的な影響と
玉野市への寄与について

議員 いしいひさいち先生の作品は、市民に親しまれ、玉野市の文化的な景観に独特の彩りを加えてきた。そこで本市として、先生の作品を文化的な資産として活用する計画はあるのか、また、その計画が本市の観光や地域経済にどのように貢献する可能性があると考えられるのか伺いたい。

政策部長 いしいひさいち先生の作品を文化的な資産として活用する、具体的な計画は現在持ち合わせていないが、これまでも、図書館、中央公民館では、いしいひさいち作品展が開催されているほか、宇野駅にはのちゃん一家のウエルカムボード、また、中心市街地には4コマ漫画を掲載した街なか案内板を設置しており、市民だけでなく観光客等もターゲットにした取組を展開している。また、

NPO法人たまのの企画によりTシャツや文房具などのキャラクターグッズが製作、販売されており、官民を挙げてののちゃんを活用したまちづくりを推進している。

生涯健康への歯科ケアの
役割について

議員 健康寿命の延伸は最も重要な課題の一つである。高齢者の健康を保持し、生活の質を向上させるには、幼少期からの適切な歯科ケアが不可欠であることが多くの研究により明らかにされている。生涯を通じて、



口腔ケアのための歯科健診の様子

今年から和田保育園でフツ化物を使い口をうがいする取組を開始している。学校での歯磨き指導は、各校の教育課程の一つに位置づけられており、虫歯予防週間等の取組や学校歯科医による指導など、発達段階に応じた指導を行っている。また、毎年、歯科健診を実施し、必要に応じて家庭へ結果を通知することで医療を受ける必要性を伝えている。

維持すべき健康習慣の基礎を若いうちから築くことが重要であり、歯科ケアはその基礎の一つである。幼少期からの正しい習慣が長期的な健康に大きな影響を与えている。そこで、幼児とその保護者を対象とした教育プログラム、学校での歯磨き指導、定期的な歯科健診へのアクセス向上に関する取組について伺う。

健康福祉部長 幼児と保護者を対象とした教育プログラムについては、乳幼児の健診で、歯科医師による検診や個別指導、歯科衛生士によるフッ素塗布や歯磨き指導を行っており、また、

令和5年度

市民と議会との意見交換会

(議会報告会)



市民に開かれた議会を目指すため、議会の常任委員会等で議論した内容を中心に、市民の皆様との意見交換会を開催します。ご都合の良い開催日に、お気軽にお越しください。

日 時	場 所	定員 (先着順)
2月1日(木) 午後6時30分～ 午後8時30分	・中央公民館 (多目的室大)	70名
2月3日(土) 午後1時30分～ 午後3時30分	・すこやかセンター (やまももホール)	70名



写真は、令和4年11月に開催した議会報告会の様子です。

【お問合せ】 玉野市議会事務局 ☎ 3 2 - 5 5 6 6

11月臨時会 議案の審議結果

◆決算・決算関連議案 (決算9件を【認定】、議案2件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・令和4年度水道会計決算	産業建設	認定	全会一致
・令和4年度下水道会計決算	産業建設	認定	賛成多数(*1)
・令和4年度一般会計決算	各委員会	認定	賛成多数(*2)
・令和4年度国民健康保険会計決算	厚生	認定	賛成多数(*3)
・令和4年度競輪会計決算	産業建設	認定	賛成多数(*4)
・令和4年度市立玉野海洋博物館会計決算	産業建設	認定	全会一致
・令和4年度病院事業債管理会計決算	厚生	認定	全会一致
・令和4年度介護保険会計決算	厚生	認定	賛成多数(*5)
・令和4年度後期高齢者医療会計決算	厚生	認定	賛成多数(*6)
・水道事業会計剰余金の処分について	産業建設	可決	全会一致
・下水道事業会計剰余金の処分について	産業建設	可決	全会一致
◆予算(1件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・令和5年度一般会計補正予算(第6号)	各委員会	可決	全会一致
◆その他(1件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・調停について(損害賠償請求調停事件)	産業建設	可決	全会一致

12月定例会 議案の審議結果

◆予算(4件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・令和5年度一般会計補正予算(第7号)	各委員会	可決	賛成多数(*7)
・令和5年度競輪会計補正予算(第1号)	産業建設	可決	全会一致
・令和5年度後期高齢者医療補正予算(第1号)	厚生	可決	全会一致
・令和5年度一般会計補正予算(第8号)	各委員会	可決	全会一致
◆条例(10件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・玉野市公告式条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市職員給与条例等の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致

(*1)~(*7) 議員ごとの賛否の内訳は、19ページをご参照ください。

12月定例会 議案の審議結果（つづき）

◆条例（つづき）	付託委員会	議決結果	
・市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例（議案第56号）	総務文教	可決	全会一致
・議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・行政手続における個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・空家等の適切な管理の促進に関する条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例（議案第68号）	総務文教	可決	全会一致
・手数料条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
◆その他（6件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・地方独立行政法人玉野医療センター中期計画の変更認可について	厚生	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（玉野市障害者地域活動支援センターしらさ工房）	厚生	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（玉野市障害者地域活動支援センターこころの里）	厚生	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（玉野市農林水産振興センター）	産業建設	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（玉野市都市公園及び深山センターハウス）	産業建設	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（宇野駅前駐輪場）	産業建設	可決	全会一致
◆請願（3件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・学校給食費の無償化を国に求める請願	総務文教	不採択	賛成少数（*8）
・公的年金の削減中止と物価高騰に見合った年金支給額の改善を求める請願	厚生	不採択	賛成少数（*9）
・健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願	厚生	不採択	賛成少数（*10）

（*8）～（*10）議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

12月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件） つづき 賛成…○、反対…×

案件名	会派名等 議員名	会派に属さない議員																賛成(人)	反対(人)			
		公明党		日本共産党		新風つばさ				瀬戸の会			ステップアップ				副議長 山本育子			議長 氏家勉		
		大月博光	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓二	久保本慎一	小崎敏嗣	三宅宅三	村上光江	藤原仁子	高原良一	赤松通博	河崎美都	宇野俊市					小泉宗弘	福本崇
(*8) 学校給食費の無償化を国に求める請願		×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	—	4	14
(*9) 公的年金の削減中止と物価高騰に見合った年金支給額の改善を求める請願		×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	16
(*10) 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願		×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	—	3	15	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

皆様ご存じかと思いますが、玉野市議会では3つの常任委員会があり、すべての議員は必ずいずれかの委員会に所属致します。

7名の議員で構成される「総務文教委員会」においては総務部、政策部、財政部、消防本部並びに教育委員会のほか会計課さらには市長直轄の防災や公共施設についても所管し様々な調査及び審査を行っております。

議会では市の「予算議案」と「条例議案」を多数決により議決しますが、議場での採決を前に専門性のある各常任委員会にて付託を受けた案件を慎重に審査致します。その中において、総務文教委員会が他の2委員会と明確に違う点が「歳入」（収入全般）を所管していることであります。あらゆる市民要望を達成するには予算が必要であり、どういった事業（内容）にどれくらいの予算（資金）を執行する（使う）のかを審議し、可決後にはじめて市民サービスに繋がりますことから「玉野市全体の

総務文教委員長ごあいさつ

玉野市議会総務文教委員長 松本 岳史

「歳入」が非常に重要となつて参ります。

その予算における「歳入」（収入全般）を所管するのが本委員会であり、それは市民並びに市内法人の皆様が納付して頂く市税のみならず、国からの交付税・交付金や国県負担金、さらには地方債（借金）に対する審議や各種基金（預貯金）を積み立てる・取り崩すなどありとあらゆる財政面を管轄しており、その責任は重大であります。

将来に向け市役所建て替えや学校の適正規模化、さらにはゴミ処理施設の広域化や、すでに着工している新病院建設など多くの予算を必要としている事業が目白押しです。施設に

よつては30年もの長きに渡つて「償還」（借金返済）を行うものもあります、まだ生まれていない世代に対しても我々は責任を持った判断をする事が肝要であり、全ての地域・世代の為の議会であり続ける所存でございます。

*次号では、村上厚生委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。

【お詫びと訂正】

「市議会だよりNo.231（令和5年11月1日発行）」に次のとおり誤りがありました。訂正し、お詫び申し上げます。
表紙写真の説明（誤）砂山地（正）砂山池